

第19回 公害健康被害補償予防業務評議員会 議事要旨

1 日時：令和4年8月4日(木) 15時00分～16時15分

2 会場：Web会議システムによる開催

3 議題：

- (1) 令和3年度公害健康被害補償業務の実施状況
- (2) 令和3年度公害健康被害予防事業の実施状況
- (3) 質疑応答、意見交換

4 出席者：

<評議員(五十音順)>

石塚評議員、一政評議員、内糸評議員、岡田評議員、小川評議員(代理:中村氏)、崎田評議員、杉森評議員(代理:吉田氏)、早田評議員(代理:藤川氏)、竹本評議員、飛戸評議員(代理:四家氏)、藤波評議員、山本評議員(代理:石井氏)、吉村評議員(代理:三浦氏)

<環境省>

大臣官房環境保健部	神ノ田部長
大臣官房環境保健部 環境保健企画管理課 保健業務室	黒羽室長
水・大気環境局 自動車環境対策課	小林課長補佐

<独立行政法人 環境再生保全機構>

独立行政法人 環境再生保全機構	小辻理事長
独立行政法人 環境再生保全機構	田中理事

磯辺補償業務部長、中田予防事業部長、杉崎補償業務部次長

5 議事要旨：

- (1) 令和3年度公害健康被害補償業務の実施状況
独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)から報告
- (2) 令和3年度公害健康被害予防事業の実施状況
機構から報告
- (3) 質疑応答、意見交換
次の質疑が行われた。
(注)回答は、機構によるもの

【公害健康被害補償業務に関する質疑応答、意見】

① 汚染負荷量賦課金の 99.43%の提出率を確保された取組は、対象事業者の協力とともに、全国 18 カ所でオンライン申告・納付説明相談会を開催するなど、オンライン申告含め、丁寧な対応が着実に成果をあげていると考える。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、説明相談会は中止したとのことだが、今後も社会状況の変化に対応して、取組を進めていただきたい。

→補償業務において、申告率及び収納率については 99%以上となるように中期計画に基づく目標を掲げ、業務遂行している。令和3年度の説明・相談会は、オンラインで実施したところであるが、令和4年度は、新型コロナの感染予防にもなり、何度も視聴ができることや担当者が変わっても動画で確認ができることから、動画形式で実施した。アンケートにおいて、7割以上の事業者からオンライン等の形式の継続を要望されており、引き続き、社会情勢と事業者への利便性向上を意識し、デジタル化の取組を進めていきたい。

【公害健康被害予防事業に関する質疑応答、意見】

① 公害健康被害の運用に関して、令和2年は環境等に資する債券のみの購入だったところ、令和3年はグリーンボンドも購入し、ESG投資を実施したとある。基金の運用で推進する事業として、今後もこの方向性を強化していただきたいと考える。

→令和4年度も運用益の確保を目指しつつ、環境負荷の低減その他社会的課題の解決等を目的とした“グリーンボンド”を積極的に購入していきたい。

② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、水泳教室やぜん息キャンプなど、対面型の機能訓練の事業規模が減少しており、代替のリモート事業を検討するとある。重要な方向である一方、コロナ対応を徹底した機能訓練の実施方法、あるいはリモートで動きを誘発するなど、効果の出る取組を工夫していただきたいと考える。

→対面式が多い機能訓練事業は、コロナによる大きな影響を受けた。機構では、令和3年度に各自治体へアンケート調査を行い、事業実施における問題点の把握、及び各自治体との調整に努めた。その結果、リモートを活用することで、機能訓練を実施できた事例を紹介させていただく。

ある自治体から「『水泳教室』を継続実施したいが、子どもたちが泳ぐ前後に専門医や看護師等の話を聞いてもらうために集合する場面において、どうしても集まることで密が避けられないので困っている。」との相談をいただいた。そこで、自治体と機構とで相談し、「水泳教室の前後に専門医や看護師の話を自宅で視聴ができれば、プールでの滞在時間が最小限にできるのでは」と考え、当機構で動画コンテンツを作成した。その結果、プールの滞在時間が最小限になったことで、水泳教室の実施が可能となった。

予防事業部では、こうした事例を契機に様々な自治体の声を聴いており、引き続き効果が出せる事業を継続するなど、工夫しながら実行していきたい。

③ 小児ぜん息の治療に水泳は効果がない、との論文がメディアで報じられたことがあったが、自治体にて、予防事業実施への影響はなかったか。

→報道については存じ上げているが、自治体からの問合せはない。報道では、治療として直接的な効果はないとされているが、私どもの調査研究においては、体力をつけることで、ぜん息の呼吸が楽になる効果が一定程度あることや、水泳教室ではぜん息の発作が起きにくいことが明らかであることから、効果は非常に高いものだと考えている。引き続き、事業を実施していきたいと考えている。

以上